

第2次鶴岡市総合計画 実施計画

(令和4年度～令和6年度)

【概要版】



[キャッチフレーズ]

毎日、おいしい。ここで、暮らしたい。酒井家庄内入部400年



令和4年3月

鶴岡市

I 実施計画について

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、2028（令和10）年度までを計画期間とする第2次鶴岡市総合計画の基本構想及び基本計画を推進するため、向こう3年間に実施すべき主な取組を明らかにするものです。

計画策定に当たっては、基本構想や基本計画の施策の方向性、成果指標等に留意するとともに、社会経済情勢の変化や国県の制度・施策の状況、これまで実施した施策の評価検証などを踏まえ策定します。

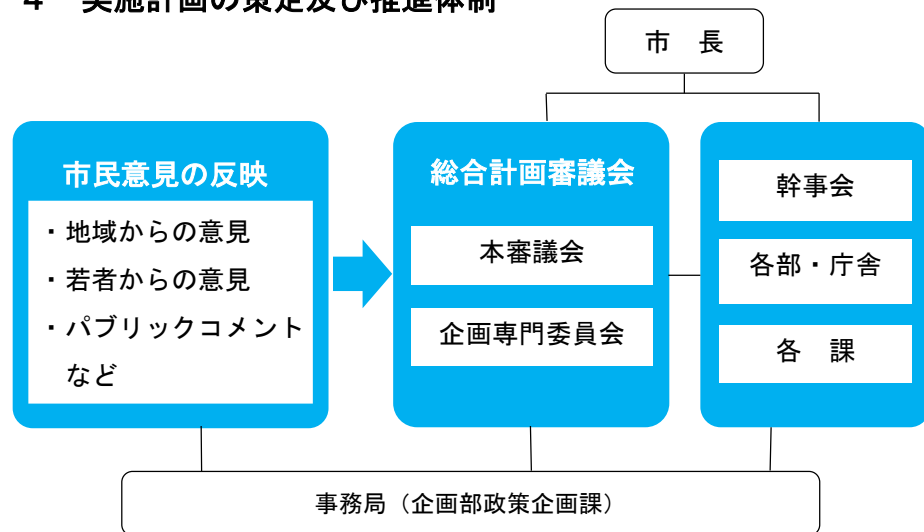
2 計画期間

実施計画の計画期間は、令和4年度から令和6年度までの3年間とします。

3 計画の構成

実施計画は、「I 実施計画について」、「II 現下の情勢を踏まえた課題への対応」、「III 未来創造のプロジェクト関連の主な重点事業」、「IV 基本計画の体系に基づく主な重点事業」、「V 計画の推進」で構成します。

4 実施計画の策定及び推進体制



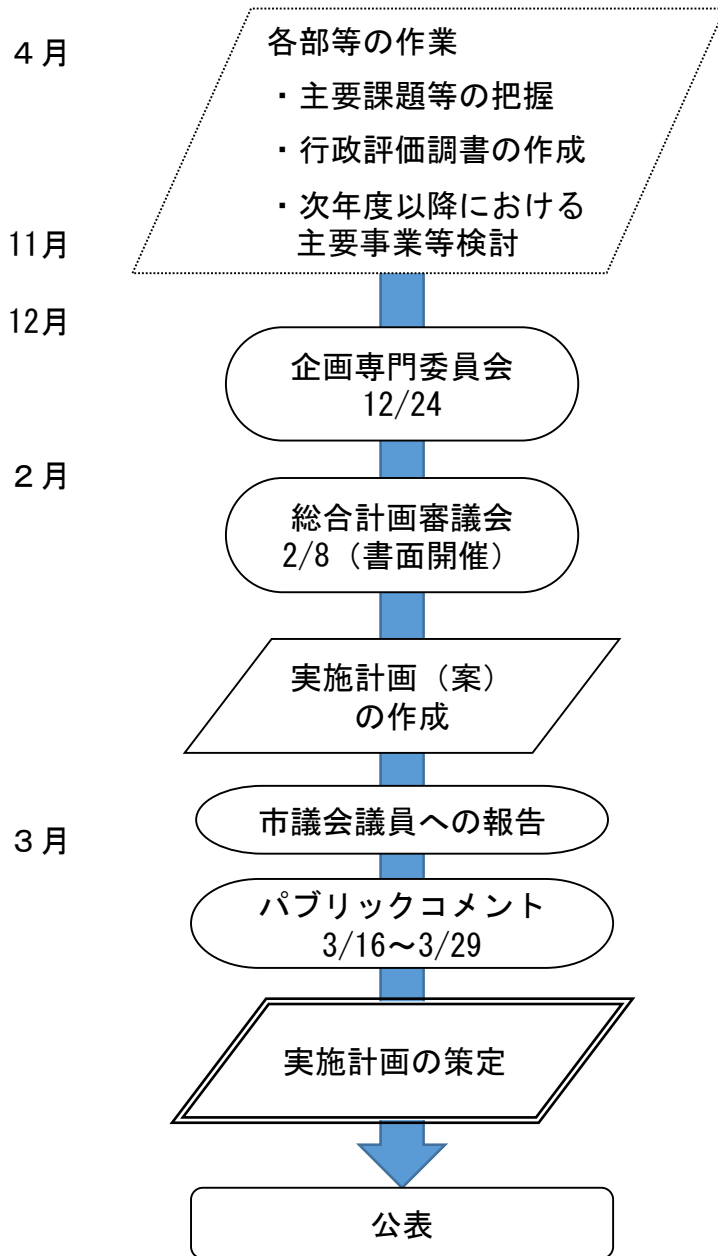
5 PDCAサイクルによる計画の進行管理

社会や時代の変化に対応しながら、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、PDCAサイクルに基づいた進行管理を行います。

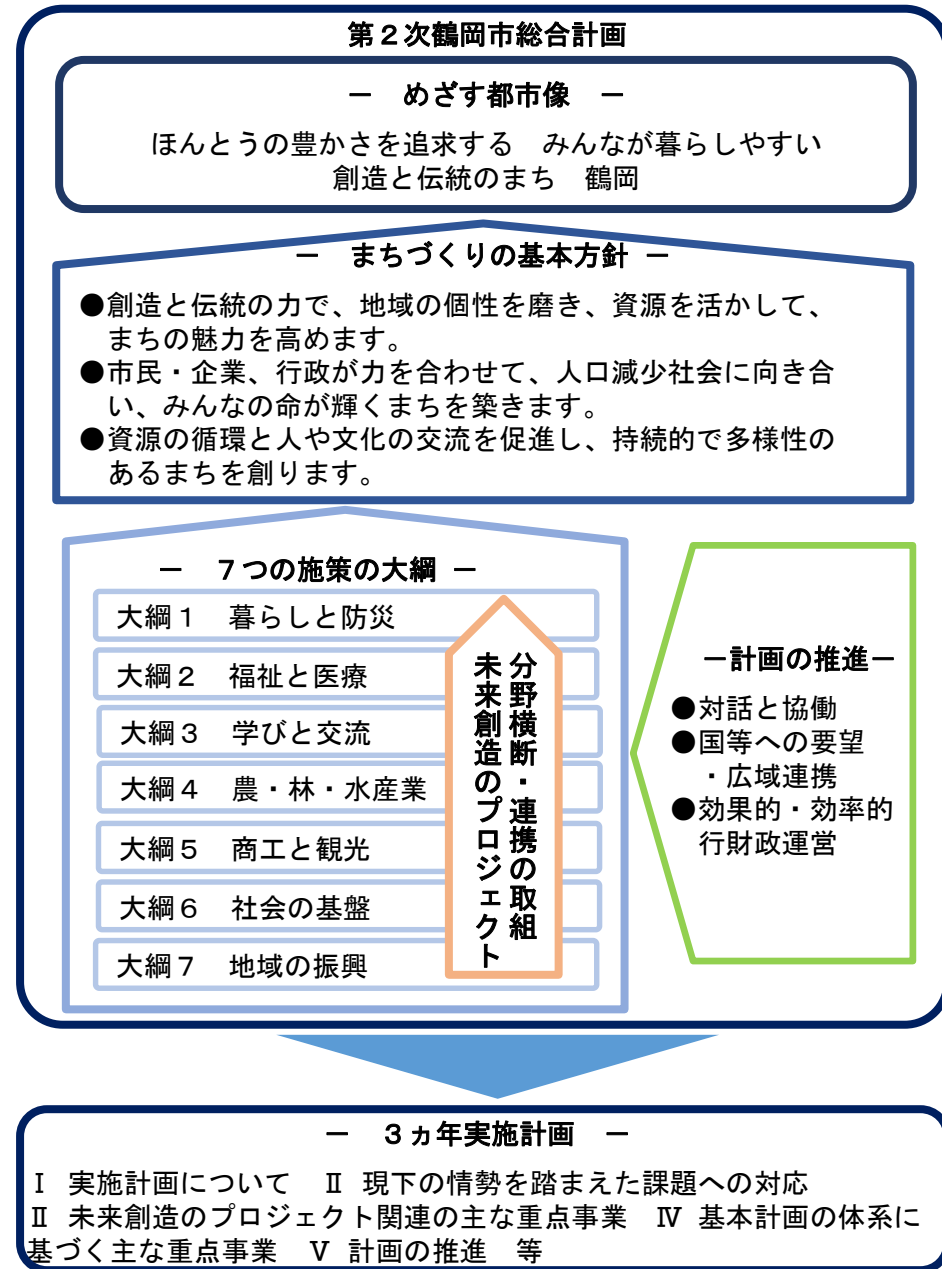
進行管理に当たっては、基本計画の中項目単位で設定した「成果指標（KPI）」により計画の進捗状況を測りながら、施策の成果や内容を評価し、改善を図ります。

さらに、実施計画についても、施策の評価検証等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直し、策定します。

6 実施計画策定の経過



7 鶴岡市総合計画の構成



Ⅱ 現下の情勢を踏まえた課題への対応

現下の情勢は、気候変動等の影響により激甚化した豪雨災害等が頻発しているほか、新型コロナウイルス感染症、Society5.0に向けたデジタル化・未来技術の進展、また、地球規模の課題解決に向けた国際目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組の広まりなど、本市を取り巻く状況は刻々と変化してきています。

これらの課題や情勢の変化に対応するため、本市では、次のような点に留意しつつ、第2次総合計画実施計画の取組を進めます。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症については、令和4年1月以降、全国でオミクロン株による新規感染者数が急速に増加し、地域医療や学校、保育、社会経済活動全般に大きな影響を及ぼしています。ワクチンの追加接種の取組も始まっていますが、未だにその収束を見通せておりません。本市においても、感染状況や国県の感染症対策の動向等の把握に努め、感染防止対策と社会経済活動の維持の両立に取り組めます。

(2) 若者・子育て世代に選ばれるまちづくりの推進

少子化・人口減少に歯止めをかけるため、本市で仕事を見つけ、暮らしたいという若者や、鶴岡で子育てをしたいという人を増やすことが重要となります。現在展開している「育む・遊ぶ・学ぶ・働く・結ぶ・住む」の6つの視点を重視した若者・子育て世代の応援に重点的に取り組めます。

(3) 総合的なデジタル化戦略の推進

社会全体のデジタル変革の加速に伴い、政府でのデジタル庁創設と「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組が進み、市内企業においてもテレワークが広まるなど、社会活動が急速に変化しています。今後は、市のデジタル化戦略のもと、生活、産業、行政など様々な分野でデジタル技術を活用し、利便性の向上や業務効率化の促進など具体的な取組を実現していくとともに、デジタル社会を担う人材の育成に取り組む、地域課題の解消や地域経済の活性化につなげていきます。

(4) SDGs未来都市としての取組の推進

総合計画基本計画の全ての施策をSDGsの理念・目標等と照らし合わせ、位置づけることにより、総合計画の着実な推進と併せて、誰一人取り残さず、市民が本当に幸せだと思えるSDGs未来都市の実現に向けた取組を更に進めていきます。

また、SDGs未来都市として、持続可能なまちづくりの普及啓発を促進するとともに、SDGsに取り組む地域事業者等とのパートナーシップを推進し、市民生活の利便性向上、産業経済の発展を図ります。

Ⅲ 未来創造のプロジェクトの推進

人口減少など、著しい社会構造の変化に対応するためには、一つひとつの施策だけでは解決が難しい課題が多くあり、そのため本市では、関係部署が分野横断的に連携して取り組むプロジェクトを「未来創造のプロジェクト」として推進します。

社会システムを整える

若者・子育て世代応援プロジェクト

[主管部]: 企画部
[関係部]: 健康福祉部、商工観光部、建設部、教育委員会

- 若者の地元回帰・定着の促進
- 若者の出会い・結婚の支援
- 安心できる子育て環境の整備 など



全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト

[主管部]: 健康福祉部
[関係部]: 農林水産部、荘内病院

- 誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備
- 障害者の地域生活を支える環境の整備
- 在宅医療・介護連携の推進 など



輝く女性活躍推進プロジェクト

[主管部]: 総務部
[関係部]: 企画部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 男女共同参画の推進
- 誰もが働きやすい職場づくり
- 交流・学習機会の充実 など



産業をのばす

食文化・食産業創造プロジェクト

[主管部]: 農林水産部
[関係部]: 企画部、市民部、健康福祉部、商工観光部、
藤島庁舎、教育委員会、上下水道部

- 食文化創造都市の基盤整備
- 人材の確保と育成
- 技術を生かした農業の推進 など



産業強化イノベーションプロジェクト

[主管部]: 商工観光部
[関係部]: 企画部、健康福祉部、建設部

- バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進
- 健康づくり・医療分野の推進
- 企業の創業環境の強化 など



まちを活性化させる

城下町つるおかリブランディングプロジェクト

[主管部]: 建設部
[関係部]: 企画部、商工観光部、教育委員会

- 歴史文化の学びの充実と継承
- 歴史的建造物の保存活用
- 戦略的な観光の展開 など



地域国際化SDGs推進プロジェクト

[主管部]: 企画部、市民部
[関係部]: 農林水産部、健康福祉部、商工観光部、教育委員会

- 外国人の受入・支援の充実
- 食文化を通じた国際的な課題解決の推進
- 自然環境を生かしたまちづくり など





若者・子育て世代応援プロジェクト



主な施策の方向

若者の地元定着・回帰の促進

- 市内小中学校において、多様な地域資源を活かした各校ならではのキャリア教育を実践。
- 進学した若者等を対象に、本市の資源・特性の学習や相互の交流を行うワークショップ形式のイベントを実施。
- 県が実施する奨学金返還支援事業に上乗せする本市独自の支援「つるおかエール奨学金返済支援事業」の実施。

若者の出会い・結婚の支援

- 結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃・引越費用等）を支援。
- 結婚について個別に世話焼きをする「つるおか婚シエルジュ」の活動支援や新たにマッチング機能の強化など結婚を希望する若者を支援する環境づくりを推進。

安心できる子育て環境の整備

- 第3子以降の保育料について、国の無償化の対象とならない0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化。
- 子育て環境の整備・促進を図るため、中学3年生までの医療費自己負担額の完全無償化。
- 移住希望者とマッチングするWEBサービスを活用するとともに、情報発信を強化するため専任の移住プロモーターを配置。

若者の働く場、学ぶ機会の創出

- 地域産業の活性化を図るとともに、創業に係る初期費用の負担を支援することで新規創業者を育み、地域内企業のより安定的な経営を支援。

新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
45.0% (2018年3月卒)	50.5% (2021年3月卒)	61.1% (2025年3月卒)	66.7% (2029年3月卒)

つるおかコンシェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
9組 (2017年度)	17組 (2020年度)	35組 (2024年度)	65組 (2028年度)

移住定住施策による移住件数（年間）

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
39件 (2017年度)	68件 (2020年度)	55件 (2024年度)	55件 (2028年度)

高等教育機関等から誕生したベンチャー企業の40歳未満の従業員数

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
162人 (2018年度)	190人 (2020年度)	233人 (2024年度)	270人 (2028年度)



全世代全対象型地域包括ケア推進プロジェクト



主な施策の方向

誰もが安心して暮らせる包括的な支援体制の整備

- ・地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応するため、3か所のモデル地区で属性、世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制等を構築。
- ・各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、それぞれの地域の社会資源を掘り起こし、生活課題の解決を図る。また、他の地域づくり関係者と連携し、不足するサービスの創出に向け働きかけを行い、住民同士の支え合いによる地域づくりの取組に結び付ける。

障害者等の地域生活を支える環境の整備

- ・障害者の様々なニーズに対応するため、関係する各種機関・団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者等のネットワーク（自立支援協議会）の活性化を図り、障害者の自立を支援。
- ・障害者差別の解消や障害者理解の促進と啓発活動を行うほか、医療的ケア児を介護する家族交流会を実施。

在宅医療・介護連携の推進

- ・地域医療に関する市民アンケート調査や市民勉強会を通じて、地域医療のあるべき姿を市民とともに考え、市民の理解を深める取組に繋げる。
- ・本市の地域医療のあり方について検討する場を設置し、地域医療体制の検討を進める。
- ・切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、多職種研修会の開催やICTを活用した連携ツールの利用促進等を鶴岡地区医師会や荘内病院と連携を図りながら進め、一体的な地域包括ケアに取り組む。

自立相談支援事業の対象である生活困窮者のうち、支援により就労につながった人数（年間）

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
46人 (2017年度)	49人 (2020年度)	54人 (2024年度)	90人 (2028年度)

福祉施設に通所している利用者のうち、企業などと雇用契約を結び就労した人数

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
11人 (2016年度)	13人 (2020年度)	17人 (2024年度)	28人 (2028年度)

要介護認定率

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
19.59% (2018年3月末)	18.94% (2021年3月末)	19.24% (2025年3月末)	19.0%以下 (2029年3月末)



食文化・食産業創造プロジェクト



主な施策の方向

食文化創造都市の基盤整備

- これまで構築してきた食文化研修プログラムを活用した旅行商品の企画・販売やふうどガイド養成等の事業を実施し、地域の食材や食文化の理解、交流人口の拡大を図る。
- 「食と食文化の魅力プロモーション事業」の本番年として、首都圏プロモーション、ふうどフェスタや豊かな食の郷土づくりカンファレンス等を実施し、誘客促進や地域内の消費拡大を図る。

人材の確保と育成

- 地域の食材と食文化に対する理解を促進し、次世代に持続可能な食を創造していくため、食文化アカデミーの開催を通じた料理人育成や、生産者と料理人を繋ぐフィールドスタディ事業を実施。
- 親元就農や新規参入者等の育成・確保を図るため、就農準備段階における研修や就農初期段階での経営の安定化に向けた支援を実施。

技術を生かした農業の推進

- 市内で生産される小麦や大豆などを活用し、地域の製造販売業者等と共同した新たな商品の開発・販売を行い、地域内で資源と経済が循環する仕組みを実証することで、スマート・テロワール構想のモデルを形成。
- 下水道の処理水や消化ガスの余剰熱などを有効利用した飼料用米をはじめとする農産物や水産物等の生産について実証実験を進める。また、給食等への利用可能性について調査・検討を行い、持続可能な食糧生産と資源の地域内循環を図る。

地場産物の価値創出・利活用拡大

- 在来作物の消費拡大や鶴岡産そばの流通体制の強化と民間企業と連携した農産物等の魅力発信事業の実施。

農業産出額
うち園芸作物（野菜・果実・花き）

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
307億円 園芸作物 140億円 (2016年度)	307億円 園芸作物 135億円 (2020年度)	368億円 園芸作物 176億円 (2024年度)	400億円 園芸作物 200億円 (2028年度)

有機米の作付面積

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
62ha (2017年度)	73ha (2020年度)	84ha (2024年度)	100ha (2028年度)

産直施設の販売額

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
11.4億円 (2016年度)	14.1億円 (2020年度)	14.1億円 (2024年度)	15.0億円 (2028年度)

- 水産物の生産額
- 魚価

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
・ 14.0億円 ・ 493円/kg (2015 ~ 2017年度 平均)	・ 12.0億円 ・ 445円/kg (2020年度)	・ 14.5億円 ・ 518円/kg (2024年度)	・ 17.0億円 ・ 590円/kg (2028年度)



産業強化イノベーションプロジェクト



主な施策の方向

バイオ技術を核とした高度な産業集積の促進

- ・慶應先端研の高度な研究機能・成果を生かしたバイオ産業の集積に取り組むとともに、地元企業との共同研究や新事業の創出を推進する。
- ・現在満室状態にある先端研究産業支援センターの拡張を図るため、レンタルラボ20室からなる新棟の建設工事を行い、令和4年秋頃の供用開始を予定。

健康づくり・医療分野の推進

- ・市民の健康増進と疾病予防を実現するため、慶應先端研や医師会等が中心となり進めているコホート研究「鶴岡みらい健康調査」を継続して行う。
- ・国立がん研究センターが慶應先端研と連携して行うがんメタボローム研究や、がんや生活習慣病などの評価法の確立などを目指すがん地域医療モデル構築の取組を支援。

企業の創業環境の強化

- ・企業立地や設備投資を促進するため、償却資産に係る固定資産税相当額の一部を支援するほか、新規立地に伴う一定規模の雇用創出に対し助成。
- ・新たな産業用地（工業団地等）の開発に向けて、新産業用地開発基本計画を踏まえた開発区域・手法・実施体制を検討し、産業導入計画の県協議や関係者との調整などに着手。

高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業（従業員4名以上）の数（累計）

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
5社 (2018年度)	5社 (2020年度)	6社 (2024年度)	9社 (2028年度)

上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員（役員（非常勤を除く）及び正社員）数

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
162人 (2018年度)	190人 (2020年度)	233人 (2024年度)	270人 (2028年度)



城下町つるおかリブランディングプロジェクト



主な施策の方向

歴史文化の学びの充実と継承

- ・酒井家庄内入部400年記念式典・講演会の開催、庄内一円の博物館等との展示連携、鶴岡公園桜ライトアップ等の観光誘客、小中学生の歴史発見事業等を実施し、地元愛の醸成や鶴岡の魅力の発信と交流人口の拡大を図る。
- ・城下のまち鶴岡将来構想「鶴岡駅前地区将来ビジョン」の方針に基づき、社会実験等の効果検証を行いながら拠点整備を検討。
- ・中心市街地のグランドデザインとなる「中心市街地将来ビジョン」の策定に向けた検討開始。

歴史的建造物の保存活用

- ・本市がもつ歴史的・文化資源の地域特性を生かした魅力あるまちづくりを行うため、鶴岡公園とその周辺地区、羽黒手向・松ヶ岡地区を重点区域とした「鶴岡市歴史的風致維持向上計画」の事業を計画的に実施。
- ・公園利用者の利便性向上や安心・安全に公園を利用できるよう、城下町つるおかのシンボルである鶴岡公園の正面広場を整備。
- ・国指定史跡松ヶ岡開墾場の施設を適切に管理し、歴史的・文化的資源の維持と活用を図る。また、新たに四番蚕室を絹産業の歴史文化体験施設として、五番蚕室を蚕室建築の見学施設及び開墾場のにぎわい創出のためのイベント会場として活用。

戦略的な観光の展開

- ・一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する観光戦略の推進及び観光マーケティング活動の育成に支援し、鶴岡の魅力の一層の発信と誘客の拡大を図る。

文化財施設入館者数

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
916,000人 (2017年度)	483,168人 (2020年度)	986,000人 (2024年度)	1,026,000人 (2028年度)

観光客入込客数

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
631万人 (2017年度)	337万人 (2020年度)	420万人 (2024年度)	790万人 (2028年度)

外国人延べ宿泊者数

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
13,000人 (2017年度)	982人 (2020年度)	8,400人 (2024年度)	60,000人 (2028年度)



輝く女性活躍推進プロジェクト



主な施策の方向

男女共同参画の推進

- ・男女がともに家庭や地域、職場でその能力を一層発揮できるよう、令和2年度に策定した第二次男女共同参画計画の普及促進を図るとともに、性的少数者（LGBT）等への理解促進について取り組む。
- ・中央公民館女性センターにおいて、男性料理教室や親子ふれあい教室、就労支援パソコン講座等を開催し、男女共同参画社会の実現を推進。

誰もが働きやすい職場づくり

- ・社会全体で子育てを応援し、子どもの健全な育成を図るため、家庭や地域の中で子育てを担う大人に対し、教育力の向上に資する情報や知識を得る学習機会を提供。

交流・学習機会の充実

- ・女性がその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる職場環境を整備するとともに、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりのため、イクボス宣言アクション、つるおか小町Caféを通じ、輝く女性活躍推進プロジェクトを推進。
- ・女性の学習活動、社会活動への参画及びボランティア活動を促進するため、講演会やワークショップを開催。

家庭教育支援講座を実施した施設割合

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
46.8% (2017年度)	17.3% (2020年度)	33.3% (2024年度)	70.0% (2028年度)

やまがたイクボス同盟

初期値	R2(2020) 実績値	実施計画 期間設定値	成果指標 (KPI)
12社 (2017年度)	38社 (2020年度)	88社 (2024年度)	128社 (2028年度)



地域国際化SDGs推進プロジェクト

主な施策の方向

外国人の受入・支援の充実

- ・市民主体の国際交流事業を支援するとともに、出羽庄内国際村を核とした多文化共生の地域づくりを推進するため、在住外国人のサポート体制や受け入れ体制の充実を図る。
- ・国際観光都市の実現を目指し、受入環境の充実を図るとともに、旅行造成事業者向けの視察等を実施しながら、インバウンド向け情報発信の強化を図る。

食文化を通じた国際的な課題解決の推進

- ・ユネスコ創造都市として、食・食文化を体系的に学ぶことで人材育成の取組や手法を構築するとともに、SDGsの理解促進を図るため、地域の食を活用した料理教室の開催支援や小学校における食育体験事業等を実施。

自然環境を生かしたまちづくり

- ・森林学習・体感講座「つるおか森の時間」の実施や森の案内人「森のソムリエ」の養成、「つるおか森の散歩道」の利用促進を図り、貴重な地域資源である森林環境の活用を推進。
- ・高館山、大山上池・下池及び都沢湿地一帯をフィールドに、自然学習交流館を拠点とした自然学習プログラム等の実施や湿地の保全活動を推進。

SDGsの取組支援

- ・今後のデジタル化施策の方針を定めるため、デジタル化の進展度と生活の満足度に関する市民アンケートを実施。また、鶴岡高専の学生にデジタル技術を活かした地域課題の解決に向けた研究に取り組んでもらうことで、デジタル人材を育成する。
- ・SDGsの普及啓発を行うとともに、企業や団体等のSDGsの達成に向けた取組を後押しするため、SDGs宣言登録制度「つるおかSDGs推進パートナー」を創設し、官民連携の取組を推進。



温室効果ガスの削減
(2015年の温室効果ガス排出量を基準とした削減率)

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
1074.9kt-co2 (940.7kt-co2) (2015年)	1042.8kt-co2 (▲3%) (2018年)	1043.1kt-co2 (▲3%) (2024年)	966.4kt-co2 (755.7kt-co2) (▲10.1%) (2028年)

エネルギー自給率

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
29.4% (2017年)	29.5% (2017年)	32.6% (2024年)	34.0% (2028年)

外国語講座及び日本語講座受講者数

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
1,538人 (2017年度)	1,114人 (2020年度)	1,230人 (2024年度)	1,661人 (2028年度)

外国人延べ宿泊者数

初期値	R2(2020)実績値	実施計画期間設定値	成果指標(KPI)
13,000人 (2017年度)	982人 (2020年度)	8,400人 (2024年度)	60,000人 (2028年度)

IV 基本計画の体系

1 暮らしと防災

環境を保全し、一人ひとりが尊重され、心が通い合い、お互いを見守り支え合う、安全で安心して暮らせる地域コミュニティを構築します

- (1) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進
- (2) 地域の防災・防犯力の強化
- (3) 消防・救急体制の充実・強化
- (4) 過疎地域の活性化
- (5) 移住・定住の促進
- (6) 環境の保全・美化活動の推進
- (7) 資源循環型社会の形成
- (8) 持続可能なエネルギーミックスの実現
- (9) 市民に寄り添った窓口サービスの推進

2 福祉と医療

地域の福祉や医療の充実を図り、市民一人ひとりが生涯を通じて安心して健やかに暮らすことができる社会を形成します

- (1) 子どもを産み育てやすい環境の充実
- (2) こころと体の健康づくりの推進
- (3) 安心して暮らし続けられる地域福祉の推進
- (4) 障害者が自立して暮らせる地域共生社会の実現
- (5) 高齢者が健康で生き活きとした地域の実現
- (6) 医療提供体制の充実

3 学びと交流

歴史と伝統に育まれた優れた文化のもと、ふるさと鶴岡を愛する、いのち輝く人を育て、歴史や文化でつながる交流を上げます

- (1) 次代を担う人づくりの推進
- (2) 地域における人づくりの推進
- (3) 文化芸術の振興
- (4) 文化資源の保存・継承・活用
- (5) 市民スポーツの振興
- (6) 学校給食の充実
- (7) 都市交流の推進
- (8) 国際化の推進

4 農・林・水産業

人が集い新しいことにチャレンジできる、魅力ある農山漁村を形成し、豊かな食文化を支える農林水産業の生産拡大と所得向上を実現します

- (1) 農業を支える人材の育成・確保
- (2) 地域経済を支える農業生産の拡大
- (3) 農産物の付加価値向上と販路拡大
- (4) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり
- (5) 水産物の安定供給と漁村の活性化

5 商工と観光

市民の暮らしを潤す力強い産業を振興し、人材を育てながら、国内外との交流を活発化させ、多くの人を惹きつける地域をつくります

- (1) 意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興
- (2) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出
- (3) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成
- (4) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成
- (5) 鶴岡ならではの観光の振興

6 社会の基盤

自然と都市が調和したコンパクトシティの形成を進め、交通や情報ネットワークの充実により市域内外の交流を促進しながら、誰もが安全で快適に暮らせるまちをつくります

- (1) 快適な都市環境の形成
- (2) 交流・連携の推進と基盤の整備
- (3) 安全・安心な生活基盤の整備
- (4) 計画的な治水強化と市土の保全

7 地域の振興

各地域固有の特性や地域資源を最大限に生かし、地域住民が誇りと愛着を持ち、安心して暮らし続けることができる地域づくりを行います

- (1) 鶴岡地域
- (2) 藤島地域
- (3) 羽黒地域
- (4) 榎引地域
- (5) 朝日地域
- (6) 温海地域

V 計画の推進

主な重点事業

対話と協働による施策の推進

- ▶ ふるさと寄附金事業
市外の寄附者へ本市の観光・物産のPRとして返礼品を贈呈するとともに、ふるさと納税サイトの拡充など情報発信力を強化することにより、ふるさと寄附金制度の推進を図る。令和4年度は、電子感謝券の導入等、寄付者へのサービスを拡充する。
- ▶ 市民まちづくり活動促進事業
市民のまちづくり活動を支援し、多様な主体によるまちづくりへの参加を促進することにより、将来的な協働の担い手の発掘と人材育成を図る。また、ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングによるコースにおいて、活動団体が事業を実施するための資金調達を支援する。

効果的で効率的な行財政運営

- ▶ 行財政改革推進事業
総合計画を核として行革・予算編成・組織機構が効果的に連動する仕組み（トータルシステム）の構築に向けた検討を進める。
- ▶ 地域活性化起業人材活用事業
高度・複雑化する行政課題に対応するため、専門知識を有する外部人材の積極的な活用を図る。

新型コロナウイルス感染症対策の推進

- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
医師会等と連携して、希望する市民に対して、ワクチン接種を実施する。
- ▶ 緊急小口資金の拡充支援事業
新型コロナの影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のために利用できる「緊急小口資金」貸付について、上限額に市単独分を上乗せし、学生等にも広く生活支援を図る。
- ▶ 失業者正規雇用奨励金事業
新型コロナの影響により、離職を余儀なくされた方の早期再就職を支援するため、これらの失業者を正規雇用労働者として、新たに雇用した市内企業の事業主を支援する。

総合的なデジタル化戦略の推進

- ▶ 災害情報共有システムの構築
災害発生時等にホームページ、SNS、緊急速報メール等へ情報を一元配信できるシステムを構築し、市民や自治会に情報発信・情報共有の迅速化を図る。
- ▶ 医療デジタル化推進事業
荘内病院において、医療費の後払いサービスを導入し、患者の会計待ち時間の短縮を図るとともに、ホームページ上に診察番号を表示することにより、診察待ち時間を有効に活用できる環境を整える。
- ▶ 施設予約システム運用
J A 鶴岡だだちゃアリーナで開始したオンライン施設予約システムの利用対象施設を拡充する。